

令和元年6月26日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01133

研究課題名（和文）学級マネジメント力を高める新任教員用可視化ツールと校内研修システムの開発研究

研究課題名（英文）Research and Development of the Visualizing Tool and the School Based Training System for Novice Teachers for Growing Classroom Management Skills

研究代表者

田中 博之（Tanaka, Hiroyuki）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：20207137

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、学級マネジメント力アンケートを用いて新任教員が自己の学級マネジメント力をセルフ・アセスメントしてその結果をエクセルの集計ソフトによって可視化し、自己の学級マネジメント力の向上のためのR-PDCAサイクルを一年間で計画的・組織的に実施する校内研修システムを開発した。また、管理職や中堅教員と新任教員がコーチング技法に基づいて協働し、新任教員が自己の学級の事例を対象として学び、納得感の高い力量形成を可能とするR-PDCAサイクルに基づく校内研修システムを開発した。開発した両システムは、国内の小中学校数校において実施し、その効果検証を行い有効性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では外部の講座や講義によっては効果を上げにくい学級経営という教員の専門的
力量形成の分野において、新しくセルフ・アセスメントの技法を採用し、新任教員の自己省察を通じた職能成長
をうながすシステムの開発を行ったことに学術的意義がある。さらに、本研究では、管理職と新任教員がコー
チング技法に基づいて協働し、新任教員が自己の学級の事例を対象として学び、納得感の高い力量形成を可能と
するR-PDCA サイクルに基づく校内研修システムを開発したことも特徴である。これらにより、各学校で実施でき
る実用的な教員研修の新しいシステム開発を行ったことから、社会的に必要性が高い研究成果を生み出すことが
できた。

研究成果の概要（英文）：In this research, a new novice school teacher self-assesses his / her class management ability using the class management ability questionnaire, visualizes the result using Excel tabulation software, and improves the self-class management ability by the R-PDCA cycle. We have developed an in-school training system that will carry out the program systematically in one year. In addition, managerial staff and mid-level teachers and new teachers collaborate based on the coaching technique, and new high-level teachers learn for the case of their own class, and enable the formation of highly convincing competence in the school based on the R-PDCA cycle We developed a training system to achieve this. These two developed systems were implemented at several elementary and junior high schools in Japan, and their effects were verified to prove their effectiveness.

研究分野：教育工学

キーワード：学級マネジメント力 校内研修 学級経営 新任教員 可視化

1. 研究開始当初の背景

先行研究を概観すると、これからの教師の学級経営力に関する学術研究の課題は、経験値を集約して学級経営力の定量的なアセスメントを可能にする能力モデルを構成すること、子どもの理想的な学級像との関わりで教師の学級経営力の能力モデルを構成すること、校内において個々の教師が先輩教員や同僚からの支援を得ながら自己の学級経営力の主体的な向上を図る研修システムを開発すること、そのような校内研修システムにおいては、R-PDCA サイクルに基づいて教師の自己省察を促すコーチング技法を取り入れることが必要であることが明らかとなった。これらの課題を解決するポイントを生かして本研究の目的と計画を立案した。さらに本研究では、これまでに研究代表者が行ってきた科学研究費補助金による実証研究「学級力セルフ・アセスメントを活用したプロジェクト教授法の開発と評価」(基盤研究 C、平成 25・26・27 年度)による学級力アンケートとレーダーチャート作成ソフトを用いた児童生徒主体の学級改善を促す教授法を明らかにした先行研究をふまえて(田中博之編著『学級力向上プロジェクト2』金子書房、2014 年で公表済)次の2点で研究の発展を行う。

一つめは、田中(2014)で、学級経営においては教師からの講義や語りだけでなく児童生徒のセルフ・アセスメントを活用した自己省察的なプロジェクト学習を用いる方が有効であることを示したが、その知見を学級担任である教師(特に新任教員)にも適応し、教師自らも児童生徒と並行して学級マネジメント力アンケートを定期的につけて自己の学級マネジメント力の変容を継続的に可視化・意識化し、さらのその主体的な向上のための取り組みを校内で支援するという新しい発想が生まれたことである。二つめとしては、児童生徒用の学級力アンケートの6つの能力領域と学級担任である教師の学級マネジメント力の18領域を一部重複させることで、学級経営を教師と児童生徒の両者から関連づけることを発想したことである。本研究は、こうしてこれまでの研究を発展させる。

2. 研究の目的

本研究は、学級経営の力量に関して課題をもつことが多い新任教員を対象として、自己の学級経営力をセルフ・アセスメントするためのアンケートとその結果を集計するレーダーチャート作成ソフトを組み合わせた可視化ツールを開発し、それをを用いた教育工学的手法を持つ校内研修システムを開発することを目的とする。開発・実施した校内研修システムは、学級経営の力量を定量的に表すレーダーチャートの形状変化と数値の伸びを指標とするとともに、校内研修システムに対する評価アンケートや教師インタビュー結果の定性的な内容分析などを行うことによって評価し改善ポイントを明確化する。なお本研究では、学級経営力の定義を人間関係づくりや学習規律に関わる側面に限定して操作的に定義した学級マネジメント力という用語を用いる。

より具体的には、本研究は、学級マネジメント力アンケートを用いて新任教員が自己の学級マネジメント力をセルフ・アセスメントしてその結果をエクセルの集計ソフトによって可視化し、自己の学級マネジメント力の向上のための R-PDCA サイクルを一年間で計画的・組織的に実施する校内研修システムを開発・評価・改善することがねらいである。なお、本研究では講師経験にかかわらず、専任教員として新規に採用された教員から教職経験3年目までの教員を対象として、新任教員と呼ぶ。

わが国では小学校及び中学校において、大量退職・大量採用の時代を迎え、都市圏においては校内の教員の半数以上が20歳代という学校も少なくない。そのため、学級経営力(本研究では狭義の学級マネジメント力という概念を用いる。)に課題のある若手教員が増え、その結果学級崩壊や早期退職といった課題が大きくなっている。そこで今こそ、新任教員の教科指導力と同様に重要である学級マネジメント力を育成する方法を開発することが急務である。また、本研究では外部の講座や講義によっては効果を上げにくい学級経営という教員の専門的力量形成の分野において、新しくセルフ・アセスメントの技法を採用し、新任教員の自己省察を通じた職能成長をうながすシステムの開発を行うことを特徴としている。さらに、学級経営に関する力量は、一般論や抽象的な理論の解説及び他校の汎用性のある事例研究だけでは効果を上げにくいいため、本研究では、管理職と新任教員がコーチング技法に基づいて協働し、新任教員が自己の学級の事例を対象として学び、納得感の高い力量形成を可能とする R-PDCA サイクルに基づく校内研修システムを開発することも特徴である。

これら2点の特色により、本研究の成果は教育工学的手法に基づく教員研修の新しいシステム開発を行うことにより、社会的に必要性が高くかつ学術的に新しい研究成果を生み出すことが期待される。

本研究は3年間という期間の中で、次のような項目に沿って順次研究を推進していく。

- (1) 学級マネジメント力の能力モデルを先行研究の分析により明らかにする。
- (2) それに基づいて、学級担任が活用できる学級マネジメント力アンケートを作成する。
- (3) Excel でアンケート結果を可視化するレーダーチャート作成ソフトを作成する。
- (4) 新任教員を3年間で計30名選定し、学級マネジメント可視化ツールを活用してもらう。
- (5) 教師インタビューで学級マネジメント力の変容過程の特徴と形成要因を明らかにする。
- (6) 管理職と主任教員からなるコーチング・チームによる支援のあり方を明らかにする。
- (7) 学級力と学級マネジメント力の相互関連的な変容過程の特徴を明らかにする。

(8) 新任教員の学級マネジメント力を高める校内研修システムの要件を明らかにする。

3 . 研究の方法

本研究の目的を達成するために、次の5点について3年間の研究期間で計画的に研究を遂行した。(1)文献研究による学級マネジメント力の概念構成、(2)学級マネジメント力可視化ツールの開発、(3)教師インタビューによる学級マネジメント力の変容過程と形成要因の明確化、(4)学級力と学級マネジメント力の相互関連的変容過程のデータ分析による解明、(5)校内研修システムの開発とその実施過程の参与観察によるコーチング技法の明確化。なお、本研究を実施する学校として小学校と中学校から計8校程度を選定し、新任教員を8名依頼した。

4 . 研究成果

(1)文献研究による学級マネジメント力の概念構成

まず国内外の文献研究により、新任教員の学級経営力の実態を測定・評価する理論モデルを、学級マネジメント力という概念を用いて構築するために先行研究を整理した。また、新任教員育成のための校内研修システムにおけるコーチング技法を明確化するための先行研究も整理した。

(2)学級マネジメント力可視化ツールの開発

次に、新任教員の学級マネジメント力の診断・評価そして可視化を行うツールとして、学級マネジメント力アンケートとレーダーチャート作成ソフトを作成した。対象となる新任教員の数を2年間で8名依頼し、可視化ツールの信頼性と妥当性を向上させた。

図1 学級マネジメント力アンケート及びレーダーチャート

(3)学級マネジメント力の変容過程と形成要因の明確化

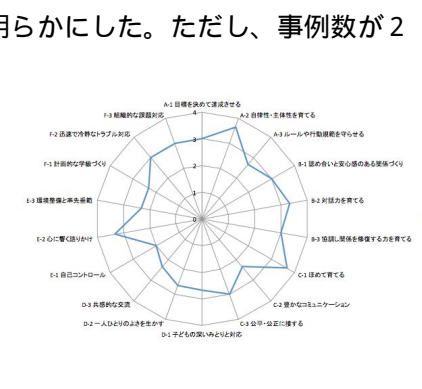
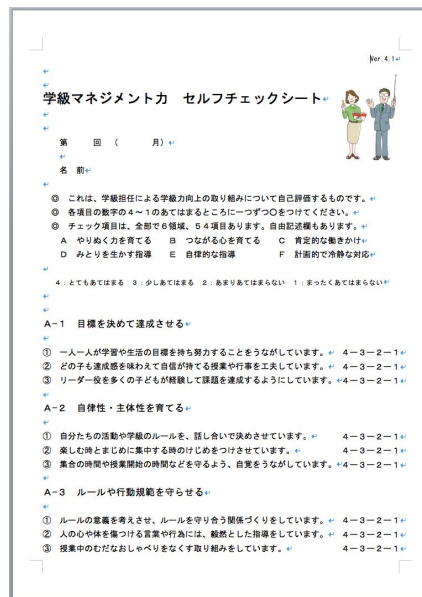
新任教員の学級マネジメント力の変容過程の特徴を、レーダーチャートの変容を複数回可視化して新任教員にインタビューすることにより明らかにした。具体的な質問の観点は、「最も大きく変化した項目は何か?それはなぜか?」「最も低位に固定している項目は何か?それはなぜか?」「3回分のレーダーチャートで変容がない項目は何か?それはなぜか?」などとして、自己の学級マネジメント力の変容の意識と要因の自己分析の特徴を明らかにした。また、そうした学級マネジメント力が変容する要因を、新任教員及び校内のメンターである校長や教務主任などにもインタビューを行うことで明らかにした。特に新任教員には、形成要因としてメンター及び子どもの学級力アンケートの結果を想定して詳細に聞き取り調査を行った。

(4)学級力と学級マネジメント力の相互関連的変容過程のデータ分析による解明

これは、子どもの自己評価結果である学級力のデータと新任教員の自己評価結果である学級マネジメント力の統計的相関分析を実施し、両者の関係性について実証的に明らかにした。ただし、事例数が2年間で10名程度に限られるため、統計的分析手法がカイ二乗検定などに限定されることを自覚しながら反省的に研究を進めた。

(5)校内研修システムの開発とその実施過程の参与観察によるコーチング技法の明確化

平成29年度からは、学級マネジメント力の変容・形成過程の実態分析に加えて、新たに校長や教務主任などの管理職からなるコーチング・チームを各研究協力校において立ち上げてもらい、新任教員の支援過程を参与観察するとともに、コーチング理論に基づいて行動分析を行った。



5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

田中博之「学級経営の充実」を図る学校経営のすすめ」『中学校』4月号、第787巻、全日本中学校校長会、2019年、pp.4-7(査読無)

[図書](計2件)

田中博之編著『若手教員の学級マネジメント力が伸びる!』金子書房、2018年(査読無)

田中博之編著『学級力向上プロジェクト3』金子書房、2016年(査読無)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。